

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	21,412,190	流動負債	4,323,437
現金及び預金	17,579,316	リース債務	3,396
前払費用	156,563	未払金	165,892
未収委託者報酬	2,378,328	未払手数料	1,113,859
未収運用受託報酬	799,736	未払費用	1,127,749
未収収益	21,990	未払法人税等	939,336
繰延税金資産	473,110	賞与引当金	880,000
その他	3,144	役員賞与引当金	73,000
		その他	20,203
固定資産	7,974,112	固定負債	1,422,561
有形固定資産	280,711	リース債務	5,944
建物	183,873	退職給付引当金	1,268,146
器具・備品	87,233	役員退職慰労引当金	148,470
土地	710		
リース資産	8,895	負債合計	5,745,998
		純資産の部	
無形固定資産	274,685	株主資本	
ソフトウェア	261,979	資本金	2,000,000
その他	12,706	資本剰余金	156,268
		資本準備金	156,268
投資その他の資産	7,418,714	利益剰余金	21,424,851
投資有価証券	5,125,836	利益準備金	343,731
関係会社株式	1,169,774	その他利益剰余金	21,081,120
出資金	132,660	別途積立金	1,100,000
長期貸付金	1,904	繰越利益剰余金	19,981,120
長期差入保証金	509,430	株主資本合計	23,581,120
繰延税金資産	548,043	評価・換算差額等	
その他	1,716	その他有価証券評価差額金	59,183
貸倒引当金	△ 70,650	評価・換算差額等合計	59,183
		純資産合計	23,640,304
資産合計	29,386,302	負債及び純資産合計	29,386,302

損 益 計 算 書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		30,906,420
運用受託報酬	2,960,778	
委託者報酬	27,854,931	
その他	90,710	
営業費用		18,979,368
支払手数料	13,056,993	
調査費	5,115,390	
その他	806,984	
一般管理費		6,200,926
営業利益		5,726,125
営業外収益		76,346
受取利息及び配当金	28,278	
投資有価証券売却益	33,455	
為替差益	2,945	
その他	11,668	
営業外費用		55
その他	55	
経常利益		5,802,417
特別利益		42,767
投資有価証券売却益	42,767	
特別損失		115,965
投資有価証券売却損	111,382	
その他	4,583	
税引前当期純利益		5,729,219
法人税、住民税及び事業税	2,213,779	
法人税等調整額	△ 32,604	2,181,175
当期純利益		3,548,044

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、
評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～30年、器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当期末の要支給額を計上しております。
これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実
績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上
しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につい
て、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ
2,523千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	669,551 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	88,147 千円
短期金銭債務	57,398 千円
3. 保証債務	
被保証者	従業員
保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業取引による取引高	
営業収益	315,959 千円
営業費用	532,347 千円
(2) 営業取引以外の取引による取引高	
特別損失	111,382 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
未払事業税	78,096 千円
賞与引当金	334,400 千円
社会保険料	33,579 千円
未払事業所税	5,144 千円
その他	<u>21,890 千円</u>
繰延税金資産小計	<u>473,110 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>473,110 千円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	454,741 千円
投資有価証券	2,469 千円
役員退職慰労引当金	55,431 千円
ゴルフ会員権	32,333 千円
その他	<u>70,587 千円</u>
繰延税金資産小計	615,562 千円
評価性引当額	<u>△ 34,803 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>580,759 千円</u>

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 32,716 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 32,716 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>548,043 千円</u>

(リースに関する注記)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. 当事業年度の末日における取得原価相当額	4,823 千円
2. 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	4,823 千円
3. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	- 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。
投資有価証券は、主として自社資金によるファンドの設定等によるものであります。
なお、ファンドに投入される自社資金額、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。
未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。
また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用 (※1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

(※1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬及び (3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料及び (2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	51,135
(2) 子会社株式	
非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	509,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2. (4) 投資有価証券には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	大和証券 株式会社	-	-	当社投資 信託に係 る事務代 行の委託 等	投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払い(注1)	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 三井住友 銀行	-	-	当社投資 信託に係 る事務代 行の委託 等	投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払い	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 6,140 円 34 銭

1 株当たり当期純利益 921 円 57 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。